

ドローンで密漁監視

新おおつち漁協

新おおつち漁協（平野栄紀組合長）は小型無人機ドローンを用いた密漁監視システムの導入に取り組んでいる。東京の専門会社と連携し、7日は大槌町吉里吉里で初の飛行実験を行った。不審者の鮮明な撮影画像を摘発につなげるほか見回りをを行う漁業者らの労力軽減が期待され、7月の本格運用を見込む。

7月から本格運用へ

東京の企業と連携し実験 自動巡回、撮影も



実験は同漁協やドローンの高度利用を手掛けるセバック（東京都千代田区、小豆嶋和洋社長）の関係者ら約30人が参加。2機のドローンを海岸付近で1キリ前後飛ばし、上空10〜20メートルから地上の様子を撮影。参加者はモニターの鮮明な映像を確認し、驚きの表情を浮かべた。

研究中の密漁監視システムは、あらかじめプログラムドローンを用いた密漁監視システムの構築に向け飛行実験を行う関係者

有人離島保全へ方針

中国進出巡り 首相 「海洋権益を守る」

安倍晋三首相は7日、新

重要なテーマとして具体的な

瀧原・佐渡や島根県・隠岐に検討していく」と明言し

1島あり、政府はこのうち無人で所有者がいない273島の国有財産登録を進めていた。

有人離島に関する基本方針には、活動拠点としての

規模にするため「人口100万人」または「近い将来100万人になる見込み」を運用上の要件としている。静岡市が政令市に移行したのは2005年4月

ムされた経路をドローンが自動的に飛び、漁業者らが地上の様子をモニターで見られるほか、不審者を発見した場合、夜間でも撮影できる。

今後、実験を重ねて三陸の気象状況などを分析し、7月から本格的に密漁監視に利用する予定。将来的には不審者らが確認された場合、海保や警察に自動通報するシステムを構築する。

全国各地で密漁が相次ぐ中、同漁協は震災前、年間約800万円の管理費をかけた、密漁の監視を行っていたが、保有する監視艇が津波で流失。現在は地元の漁業者らが中心となって海岸線の見回りを行っているが、労力が大きい上に、監視範囲には限界がある。

国際研究 運営体制 有識者 【東京支社】の国際リニア (ILC) に関 奥山氏



「絵描き、人

総理大臣賞を

太郎さん

「自分はまだまだ」最高賞を受賞してもなお、謙虚に自ら

現した。モデルは東日で被災した人だ。陸前高田市高田町生波で自宅やアトリエを高校時代から描きためたのは東京に出品したのみ。それが2011を取り、描き続けるモ